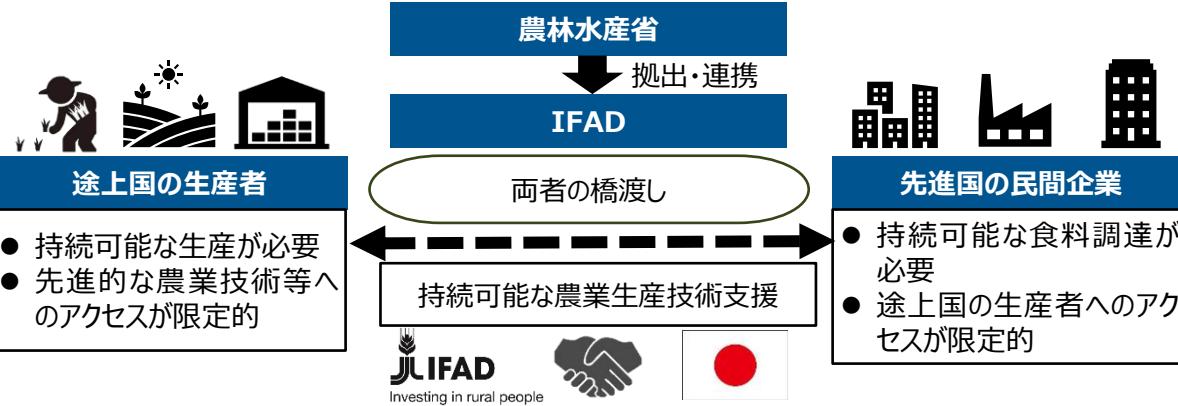


IFADとの連携による「民間セクター・小規模生産者連携強化（ELPS）」イニシアティブについて

- 投資家等の関心の高まりを背景に、環境や人権に配慮した持続可能な食品原料の調達を目指す企業が増加する一方、輸入農産物については、途上国の生産段階での実態把握や確実な調達が難しい点が課題。
- この解決策の一つとして、我が国と国際農業開発基金（IFAD）の連携による「民間セクター・小規模生産者連携強化（ELPS（エルプス））」イニシアティブを、2023年4月のG7宮崎農業大臣会合を機に立上げ。
- 国連の専門機関であるIFADが有する途上国政府や生産者等とのネットワーク、リスクコントロール力を活用し、日本企業と現地生産者とのマッチングを図り、民間企業が取り組む持続可能なサプライチェーンの構築、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援することで、日本及び世界の食料の安定供給等に貢献するとともに、日本企業の海外展開にも寄与。

■ IFADを通じた民間企業による持続可能な取組への支援



■ 日・IFAD共同声明とELPSイニシアティブの立上げ



野村大臣（当時）とIFADラリオ総裁による日・IFAD共同声明署名

- 2023年4月20日、日・IFAD共同声明に署名し、「ELPS（エルプス）」イニシアティブを立上げ。
- 本イニシアティブは、2023年のG7宮崎農業大臣会合宣言の中でもG7各国から歓迎。
- 農林水産省からIFADに対し、令和4年度補正予算及び令和6・7年度当初予算により任意拠出金を拠出（累計で443百万円）。
- 現在、具体的案件の調整が複数進行中。

■ 国際農業開発基金（IFAD）について

- 1977年設立の国連専門機関かつ国際金融機関。加盟国は180か国。
- 特に小規模生産者に着目した農村開発を目的に、途上国政府への低利融資、無償資金提供、人材育成等を組み合わせた支援を実施。



■ タンザニアにおける第1号案件

- 2024年9月、UCC上島珈琲株式会社、丸紅株式会社と連携し、「持続可能なコーヒー生産プロジェクト」を立上げ。
- コーヒーの持続可能な生産方法（環境負荷低減や労働環境など人権配慮含む）の導入による生産性・品質向上を支援。



（写真：UCCジャパン株式会社）

■ ルワンダにおける第2号案件

- 2025年8月、株式会社オステイジャパン、ルワンダ・ナツ・カンパニー株式会社と連携し、「マカダミアナッツのバリューチェーン強化プロジェクト」を立上げ。
- 有機JASなど有機認証取得等の推進を通じ、ルワンダ産マカダミアナッツの輸出バリューチェーンの強化を支援。



（写真：ルワンダ・ナツ・カンパニー株式会社）

■ バングラデシュにおける第3号案件

- 2025年11月、株式会社ユーグレナ、グラミンユーグレナ社と連携し、「輸出用ゴマのバリューチェーン強化プロジェクト」を立上げ。
- 乾燥工程の改善による品質の向上や農家の能力構築等を通じ、バングラデシュ産ゴマの輸出バリューチェーンの強化を支援。



（写真：株式会社ユーグレナ）